

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 23日

上場会社名 リコーリース株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8566

(URL : http://www.r-lease.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男 TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日

親会社名 株式会社リコー (コード番号 : 7752) 親会社における当社の株式保有比率 : 51.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	107,669	6.1	5,243	10.2	5,136	9.4
13年 9月中間期	101,447	3.8	4,757	20.8	4,695	9.8
14年 3月期	205,571		9,636		9,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,940	9.5	99.35	92.48
13年 9月中間期	2,684	10.0	93.50	84.35
14年 3月期	5,387		186.37	169.26

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 29,596,108 株 13年 9月中間期 28,708,705 株 14年 3月期 28,906,314 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	672,322	48,247	7.2	1,544.41
13年 9月中間期	659,534	39,583	6.0	1,366.57
14年 3月期	662,317	42,538	6.4	1,452.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 31,240,332 株 13年 9月中間期 28,965,906 株 14年 3月期 29,291,863 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	85,705	94,880	7,296	1,737
13年 9月中間期	82,681	104,465	21,828	696
14年 3月期	169,772	205,590	38,782	3,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	216,000	10,200	5,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185円 66銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

[連結子会社]

- ・東京ビジネスレント株式会社

東京ビジネスレント株式会社は、当社リース物件の引取、売却、廃却等を担当しております。

- ・リクレス債権回収株式会社

リクレス債権回収株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。債権管理回収業者（サービサー）として債権回収業務等の活動を平成14年11月1日より本格的に開始する予定となっております。

リコーグループ

リコーグループは、当社の親会社株式会社リコーを中心に、当社及び当社の連結子会社を含め396社で構成され、主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

[サービス事業等]

当社は、親会社株式会社リコーの製品をリース物件として取扱っております。また親会社株式会社リコーの設備導入に対してリース取引を行っております。

当社の他に、物流事業を行うリコーロジスティクス株式会社をはじめ、親会社の子会社、関連会社がサービス等の事業を行っております。

[生産事業]

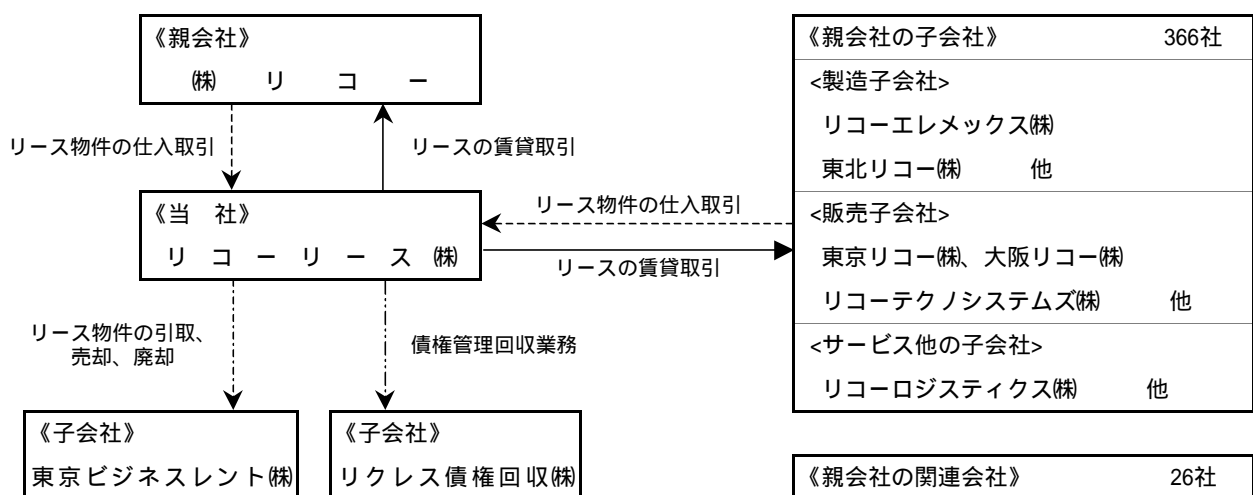
親会社株式会社リコー及び、親会社の製造子会社及び製造関連会社が、複写機器、情報機器、光学機器等ならびにその関連商品の生産を担当しております。

[販売事業]

国内の販売は主として全国にある、親会社株式会社リコーの販売子会社、販売関連会社が担当しております。

海外の販売は主として親会社の子会社、販売関連会社が行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりであります。



(2)関係会社の状況

親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の被 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株) リ コ ー	東京都大田区	百万円 120,489	事務用機器及び情報 関連ソリューション 商品の製造販売	% 51.15 (4.22)	リース物件の仕入、 ファクタリング、RCMS 役員の兼任あり	(注)

(注)1.有価証券報告書提出会社であります。

2.「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

3.ファクタリングについて：当社は、国内のリコーグループ各社の「債権の買い取り」および「債務の引き受け」を行っております。ファクタリング取引による当社の債権（買取債権）の回収先は、株式会社リコーおよびリコーグループ会社であります。

4.RCMSについて：リコー・キャッシュ・マネジメント・システムの略で、企業グループ全体としての財務体質の強化及び資金業務の省力化を図るための国内におけるグループ内金融システムであります。

現在リコーグループ会社に対して、余剰資金の吸収及び不足資金の供給、債権の回収代行及び債務の支払代行の業務を行っております。

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所 有割合	関 係 内 容	摘要
東京ビジネスレント(株)	東京都中央区	百万円 10	中古資産売却・ 廃却等	% 100.00	当社リース物件の引取、 売却、廃却 役員の兼任あり	-
リクレス債権回収(株)	東京都中央区	百万円 500	債権管理回収等	% 100.00	当社リース債権の管理 回収 役員の兼任あり	-

2. 経営方針

(1) 経営方針、経営戦略、経営課題

基盤事業

当社は、事業の中核をなすリース・レンタル・割賦等を「基盤事業」と位置付け、対象分野を事務用・情報関連機器や医療機器などに絞り込む「重点特化」戦略を展開しております。経営資源を有効に活用し、収益の最大化を図ると同時に、物件の特性や業界動向に精通することにより、リスク管理の強化を図っております。重点特化分野の選択にあたっては、物件価値は当然のことながら、さらに金額の小さい小口取引を重視しております。小口取引により、リスクを分散させ、収益の安定化を図っております。当社では、厳しい時代を勝ち抜くため、重点特化と小口契約をキーワードに、金融サービス事業会社としての原点に今一度立ち戻り、収益力の強化とリスク管理の徹底に努めてまいります。

ソリューションファイナンス事業

当社は、中小企業のお客様の経営課題に対して、金融面から支援することを「ソリューションファイナンス事業」と位置付けております。資金繰りのニーズに対しては、ビジネスローン・アセットバックライン（売掛金担保ローン）などのローン商品を、また、経営合理化・経費削減のニーズに対しては、請求書の代理発行、売掛金の回収代行などのサービスを提供しております。今後も先進的な金融商品・サービスの開発に注力し、中小企業のお客様の支援機能を強化してまいります。「ソリューションファイナンス事業」の展開により「基盤事業」の強化・補完を図り、長期的に安定した成長と収益拡大を確保してまいります。

業務品質・業務効率の向上

当社は、リコーグループの持つ高い技術・インフラなどを活用し、当社が得意とする小口案件を大量かつ効率的に処理できる業務システムを確立しております。この業務システムは、重要な競争力の原点であり、品質・効率の向上は経営の最重要課題の一つとなっております。このため、業務処理時間を工程別に把握・管理することにより、品質・効率の向上を徹底して追及しております。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることにより、コアコンピタンスに磨きをかけ、次の時代につながる先進的で卓越した業務システムの実現に向けて、日々努めております。

(2) 経営管理体制の充実

コンプライアンスの強化

当社では金融サービス事業会社として、社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。コンプライアンス担当取締役を中心に、お客様から高い信頼を得られるよう、より高い倫理観に根ざした事業活動を行うため、企業倫理の徹底と実践に努めております。当社は、自己責任に基づく自立型人材の育成、社員一人一人が危機感と責任感とをもって行動する企業風土の構築を目指しております。

コーポレートガバナンスの充実

急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、当社は平成13年6月に経営機構改革を実施いたしました。取締役の人数を10名から4名に大幅に削減し、内1名を社外から招聘いたしました。これにより、業務執行に関する監督機能を強化し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図りました。また同時に、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員は9名を選任しております。

積極的なIR活動

当社では、経営と一体となった積極的なディスクロージャーにより、経営の透明性の向上及び公正な情報開示に努めております。タイムリーディスクロージャー充実のため、平成14年6月（第1四半期）より3ヶ月毎の情報開示を開始いたしました。また、ホームページ上でもIR専用のサイトを設けるなど株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを推進しております。

(3) 環境問題への取り組み

当社は、地球環境と資源を大切にしたい環境保全活動を経営の重要な柱の一つとして位置付け、環境保全活動を推進し、循環型社会の実現に貢献してまいります。そのため、平成13年11月にISO14001の認証を取得いたしました。また、満了・解約物件の再生によるレンタル事業（グリーンサポートプラン）や、ITを活用したサービス（契約書の電子化、インターネットによる情報照会）によるペーパーレス化など、環境に配慮した事業活動を積極的に推進してまいります。当社は、金融サービス事業を通じて、環境保全活動と利益獲得とを同時に実現する「環境経営」を目指しております。

(4)目標とする経営指標

重点経営指標	目標値	平成14年3月期	平成14年9月期
株主資本当期純利益率（ROE）	10.0%以上	13.7%	13.0%
総資産当期純利益率（ROA）	1.00%	0.83%	0.88%
株主資本比率	8.0%	6.4%	7.2%

株主利益重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標経営指標としております。また、投下資本（ストック）の運用効率・収益性を測る指標として総資産当期純利益率（ROA）を重視しております。長期的な目標値を1.0%とし、事業収益力の向上に取り組み、目標達成を目指しております。株主資本比率については、当社平成13年度中期経営計画が終了する平成16年3月で8.0%を目指しております。金融サービス事業会社にとっては資金調達力が何よりも大切で、格付けの維持・向上の点からも、株主資本比率を重要な目標指標と考えております。

平成14年9月に第1回無担保転換社債が償還期を迎えたことにより、株式への転換が進み、ROEは13.0%と前期に比べ0.7ポイント低下しております。一方で株主資本比率は前期比0.8ポイントと大幅に上昇いたしました。また、収益力向上に努めた結果、ROAは前期比0.05ポイント上昇し、0.88%となりました。

(5)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。厳しい経営環境の中で、市場競争力を強化し、収益向上を図るためには、財務基盤の強化が不可欠であり、業績の伸長に合わせて、配当性向等を勘案しながら長期的な安定配当の維持・向上に取り組んでまいります。

当期につきましては、1株につき20円の配当を実施させていただく予定であります。

(6)関係当事者との関係について

当社は株式会社リコーの連結対象子会社であります。

平成14年9月30日現在の株式会社リコーの持株数は14,638,800株で当社の総議決権の46.9%を所有しており、同社の連結子会社が所有する当社の株を含めると、その株数は15,956,400株で議決権比率は51.1%となっております。

当社では、取扱リース物件のうち、事務用機器・情報関連機器分野におけるリース物件を、株式会社リコー及びその販売子会社から仕入れております。

3. 経営成績

(1)当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファインズ事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	106,349	6.2	594	15.8	726	3.3	107,669	6.1
営業資産残高	453,402	4.8	15,208	4.3	45,395	9.5	514,006	5.2
営業取扱高	125,074	3.1	4,181	58.6	1,119	8.3	130,374	1.9

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	基盤事業		ソリューションファインズ事業		その他		合計	
	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
売上高	100,182	3.7	513	21.4	750	11.6	101,447	3.8
営業資産残高	432,724	8.6	14,579	2.0	41,473	2.3	488,778	7.9
営業取扱高	129,047	3.7	2,635	0.2	1,220	61.1	132,903	2.1

基盤事業

企業の設備投資需要が低迷する厳しい環境下、低採算の契約は避け、厳格な審査によるリスク管理の強化を図り、収益性重視の営業活動に注力いたしました。この結果、新規取扱高は前年同期比3.1%減と前年実績にあと一歩届きませんでした。しかしながら、医療など重点特化分野は順調に拡大推移いたしました。

ソリューションファイナンス事業

一方、ソリューションファイナンス事業の取扱高は前年同期比58.6%と大幅に伸びました。ビジネスローンについては、リスクを見極めながら、確実に取扱高を伸ばしております。さらに、下期には名古屋にビジネスローンセンターを開設する予定です。また、請求書の代理発行サービスや売掛金の回収代行サービスなどの手数料収益も順調に増加しております。

ローコストオペレーション

徹底したローコストオペレーションを目指し、業務体制の整備、品質と効率の向上を着実に進めております。6月に東京業務センター内にコールセンターを設立し、7月より本格的に稼働を開始いたしました。11月には近畿圏の業務統合を図り、関西業務センターを設立する予定です。また、ITを活用した審査体制については北海道から沖縄まで日本全国を網羅する体制がほぼ出来あがりました。さらに、この10月よりスコアリングシステムの改訂版が稼働を開始しております。一方で、ISO9001に関しては、これまでの1994年版から2000年版に移行審査を受け、6月に完了しております。

リクレス債権回収株式会社の設立

長期的な経営ビジョン「請求から回収まで一貫したサービスを提供できる金融サービス事業会社」実現を目的として、平成14年7月12日に戦略子会社であるリクレス債権回収株式会社（以下リクレス）を設立いたしました。リクレスは、平成11年2月施行の「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権回収業者（サービサー）として、11月1日から本格的に活動を開始いたします。リコーリースが得意とする小口リース契約で長年蓄積してきたノウハウと高い信用力を活かし、効率的な回収活動を行います。営業開始時には、リコーリースが保有するリース、クレジット、融資、ファクタリング債権の管理回収業務を受託し、将来的にはリコーグループ企業各社、さらには一般企業が持つ債権の管理回収業務を受託していく予定です。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	当期予想 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減	
			金額	伸率(%)
売上高	216,000	205,571	10,428	5.1
営業利益	10,500	9,636	863	9.0
経常利益	10,200	9,475	724	7.6
当期純利益	5,800	5,387	412	7.7
1株当たり当期純利益	185円66銭	186円37銭	0円71銭	0.4

景気回復の牽引役として期待されていた外需に関しては、米国経済の回復に暗雲が漂い始めており、景気の先行きはますます混迷の度合いを深めております。史上最低を更新する株式市場、低迷を続ける設備投資需要、依然として高い企業倒産など企業業績回復に不安感が増すばかりとなっております。さらには、銀行に対する公的資金注入の問題など、当社を取り巻く環境は、依然として非常に厳しい状況が続くと予想されます。

当社では、厳しい環境の中にあるからこそ、堅実な経営に努め、金融サービス事業会社としての原点に回帰し、リスク管理の徹底、収益力の強化を図ってまいります。この結果、平成15年3月期通期の業績予想につきましては、平成14年4月24日付にて公表の当初予定から若干修正し、売上高2,160億円（前年比5.1%増）、経常利益102億円（前年比7.6%増）、当期純利益58億円（前年比7.7%増）の増収・増益を見込んでおります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の減価償却費)	82,681 (76,335)	85,705 (80,925)	3,023 (4,590)
投資活動によるキャッシュ・フロー (賃貸資産の購入額)	104,465 (102,726)	94,880 (97,370)	9,584 (5,355)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,828	7,296	14,531
現金及び現金同等物中間期末残高	696	1,737	1,041

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、857億円となりました。税金等調整前中間純利益は51億円と前年同期比で4億円増加いたしました。また、賃貸資産の減価償却費は、賃貸資産残高が前年同期比で140億円増加したことに伴って、809億円と前年同期比45億円増加しました。このため、前年同期比で30億円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは948億円となりました。新規契約の取扱高が若干前年を下回ったため、賃貸資産の購入額は973億円となり、前年同期比53億円の減少となりました。一方、ビジネスローンは順調に伸びており、営業貸付金の実行額は前年同期比39億円増加しました。このため、前年同期比95億円のプラスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円となりました。前期に引き続き、ALM(資産負債管理)の安定化と金利上昇に備えるため、短期調達から長期調達への借り換えを進めました。そのため、前年同期比で短期借入金が増加し、長期借入金が増加しました。また第8回無担保普通社債100億円を発行し、一方でユーロミディアムタームノート(MTN)105億円及び第1回無担保転換社債10億円が償還を迎えました。このため、前年同期比で145億円減少いたしました。

第1回無担保転換社債については、平成14年3月末時点で41億円の残高がありましたが、31億円が転換となり、10億円が償還となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、期首残高から18億円減少し、17億円となりました。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	696		1,737		3,616		1,878	
2. 受 取 手 形	-		-		367		367	
3. 割 賦 債 権	16,806		24,169		20,518		3,650	
4. 買 取 債 権	124,939		105,912		109,507		3,594	
5. 未 収 賃 貸 債 権	17,400		27,010		22,488		4,522	
6. 営 業 貸 付 金	56,053		60,603		57,083		3,520	
7. 賃 貸 料 等 未 収 入 金	12,050		12,558		12,174		384	
8. そ の 他	11,350		7,985		9,725		1,740	
9. 貸 倒 引 当 金	4,177		5,057		4,502		554	
流 動 資 産 合 計	235,120	35.6	234,921	34.9	230,978	34.9	3,942	1.7
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	829,651		857,979		844,016		13,962	
2. 減 価 償 却 累 計 額	460,807		482,823		472,321		10,502	
賃 貸 資 産 合 計	368,844		375,155		371,695		3,460	
(4) 社 用 資 産								
1. 社 用 資 産	1,111		1,182		1,166		16	
2. 減 価 償 却 累 計 額	790		793		736		56	
社 用 資 産 合 計	321		389		429		40	
有 形 固 定 資 産 合 計	369,165	56.0	375,545	55.9	372,125	56.2	3,420	0.9
(2) 無 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	48,685		56,436		53,241		3,194	
賃 貸 資 産 合 計	48,685		56,436		53,241		3,194	
(1) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	439		460		466		6	
無 形 固 定 資 産 合 計	49,125	7.5	56,896	8.5	53,708	8.1	3,188	5.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	2,473		2,037		2,069		31	
2. そ の 他	3,650		2,920		3,435		514	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,124	0.9	4,958	0.7	5,504	0.8	546	9.9
固 定 資 産 合 計	424,414	64.4	437,400	65.1	431,338	65.1	6,062	1.4
資 産 合 計	659,534	100.0	672,322	100.0	662,317	100.0	10,005	1.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
		%		%		%		%
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	16,187		13,333		17,149		3,816	
2. 短期借入金	91,502		59,489		102,339		42,849	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	40,682		19,408		12,560		6,848	
4. 1年以内償還予定の社債	10,500		14,000		10,500		3,500	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	4,684		-		4,163		4,163	
6. コマーシャルペーパー	77,000		50,000		70,000		20,000	
7. 支払引受債務	162,116		146,979		144,388		2,591	
8. 未払法人税等	2,187		2,520		2,534		14	
9. 賞与引当金	657		640		608		32	
10. そ の 他	7,558		8,219		7,165		1,053	
流 動 負 債 合 計	413,076	62.6	314,591	46.8	371,408	56.1	56,817	15.3
固 定 負 債								
1. 社 債	64,000		64,000		68,000		4,000	
2. 長期借入金	141,327		244,005		178,843		65,162	
3. 引 当 金	790		679		767		87	
4. そ の 他	756		797		759		38	
固 定 負 債 合 計	206,874	31.4	309,483	46.0	248,370	37.5	61,112	24.6
負 債 合 計	619,950	94.0	624,074	92.8	619,778	93.6	4,295	0.7
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)								
資 本 金	6,079	0.9	7,896	1.2	6,340	1.0	1,556	24.5
資 本 剰 余 金	8,346	1.3	10,159	1.5	8,606	1.3	1,553	18.0
利 益 剰 余 金	24,919	3.8	29,963	4.5	27,347	4.1	2,615	9.6
その他有価証券評価差額金	238	0.0	232	0.0	245	0.0	12	5.2
自 己 株 式	0	0.0	5	0.0	1	0.0	3	234.3
資 本 合 計	39,583	6.0	48,247	7.2	42,538	6.4	5,709	13.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	659,534	100.0	672,322	100.0	662,317	100.0	10,005	1.5

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		金額	伸率	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
売上高		%		%		%		%
1. 賃貸料収入	89,318		92,918		3,599		180,532	
2. 個品あっせん収益	82		92		9		168	
3. 営業貸付収益	912		915		2		1,829	
4. 受取手数料	217		295		77		464	
5. その他の売上高	10,915		13,449		2,534		22,576	
売上高合計	101,447	100.0	107,669	100.0	6,222	6.1	205,571	100.0
売上原価								
1. 賃貸原価	81,376		85,400		4,024		165,444	
2. 資金原価	1,820		1,053		767		2,780	
3. その他の売上原価	8,764		11,027		2,262		18,161	
売上原価合計	91,961	90.6	97,480	90.5	5,519	6.0	186,385	90.7
売上総利益	9,485	9.4	10,189	9.5	703	7.4	19,185	9.3
販売費及び一般管理費	4,727	4.7	4,945	4.6	218	4.6	9,549	4.6
営業利益	4,757	4.7	5,243	4.9	485	10.2	9,636	4.7
営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金	11		12		0		22	
2. その他	6		18		11		32	
営業外収益合計	18	0.0	31	0.0	12	64.0	54	0.0
営業外費用								
1. 支払利息	19		10		9		29	
2. 有価証券評価損	-		72		72		87	
3. 社債発行費償却	59		48		10		62	
4. その他	2		6		4		36	
営業外費用合計	81	0.1	138	0.1	56	70.0	216	0.1
経常利益	4,695	4.6	5,136	4.8	440	9.4	9,475	4.6
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	40	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益	4,695	4.6	5,136	4.8	440	9.4	9,434	4.6
法人税、住民税及び事業税	2,155	2.1	2,443	2.3	287	13.3	4,388	2.1
法人税等調整額	144	0.1	247	0.2	103	71.4	341	0.1
少数株主利益	-	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	2,684	2.6	2,940	2.7	256	9.5	5,387	2.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1.資本準備金期首残高		7,806		8,606		7,806
資本剰余金増加高						
1.転換社債転換による新株式の発行	539	539	1,553	1,553	799	799
資本剰余金中間(期末)残高		8,346		10,159		8,606
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1.連結剰余金期首残高		22,552		27,347		22,552
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	2,684	2,684	2,940	2,940	5,387	5,387
利益剰余金減少高						
1.配当金	282		307		558	
2.役員賞与	34	316	17	324	34	592
利益剰余金中間(期末)残高		24,919		29,963		27,347

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,695	5,136	9,434
貸貨資産減価償却費	76,335	80,925	155,671
貸貨資産除却損	2,738	2,161	4,994
社用資産減価償却費及び除却損	124	144	279
貸倒引当金の純増減額	236	554	562
有価証券・投資有価証券評価損	-	72	94
賞与等引当金の純増減額	3	55	69
受取利息及び受取配当金	12	14	23
支払利息	1,841	1,066	2,810
貸料等未収入金の純増減額	598	384	722
その他(資産)の純増減額	556	2,806	1,431
支払手形及び買掛金の純増減額	1,113	3,816	2,075
未払金及び未払費用の純増減額	190	528	204
その他(負債)の純増減額	980	1,069	332
役員賞与の支払額	34	17	34
小 計	86,677	89,121	176,632
利息及び配当金の受取額	12	14	23
利息の支払額	1,949	973	2,939
法人税等の支払額	2,058	2,457	3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,681	85,705	169,772
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸貨資産の購入額	102,726	97,370	198,963
貸貨資産売却等	6,229	7,628	13,467
未収貸貨債権の増加額	6,375	6,909	14,628
未収貸貨債権の回収額	1,763	2,387	4,928
割賦債権の純増減額	2,664	3,193	6,086
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	374,296	329,430	702,895
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	374,093	323,244	704,988
営業貸付金の実行額	4,440	8,396	9,956
営業貸付金の元本回収額	3,601	4,876	8,088
有価証券・投資有価証券売却及び償還額	3	10	3
社用資産の購入額	54	98	345
その他	5	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,465	94,880	205,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	3,961	42,849	6,875
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	20,000	2,000
長期借入による収入	27,245	80,037	71,500
長期借入金の返済による支出	35,673	8,026	70,535
社債の発行による収入	39,500	10,000	43,500
社債の償還	10,000	11,553	10,000
自己株式の売却・取得による純収入	0	3	1
配当金の支払額	282	307	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,828	7,296	38,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の純増減額	44	1,878	2,963
現金及び現金同等物期首残高	652	3,616	652
現金及び現金同等物中間(期末)残高	696	1,737	3,616

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

上記のうち、リクレス債権回収株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～47年

車両運搬具 5年

器具備品 3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,274百万円であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

b.ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

買取債権及び支払引受債務

買取債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、当中間連結貸借対照表上、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表）

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

（中間連結剰余金計算書）

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 5,809百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 6,945百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 975百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金326百万円、長期借入金605百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 663百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 8,445百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,962百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 868百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金388百万円、長期借入金455百万円の担保に供しております。</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 1,035百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 548百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 632百万円</p> <p>従業員給料手当 1,311百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 657百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 539百万円</p> <p>その他 1,587百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 585百万円</p> <p>従業員給料手当 1,270百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 638百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 920百万円</p> <p>その他 1,530百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>手数料 1,316百万円</p> <p>従業員給料手当 2,581百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 608百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,264百万円</p> <p>その他 3,779百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 540百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加額 539百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 1,079百万円</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 1,556百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加額 1,553百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 3,109百万円</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による 資本金増加額 801百万円</p> <p>転換社債の転換による 資本剰余金増加額 799百万円</p> <p>転換による転換社債 減少額 1,600百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">689,448</td> <td style="text-align: right;">380,423</td> <td style="text-align: right;">309,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,515</td> <td style="text-align: right;">104,520</td> <td style="text-align: right;">98,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">892,964</td> <td style="text-align: right;">484,943</td> <td style="text-align: right;">408,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,015百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	550百万円	1年超	525百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025	その他	203,515	104,520	98,995	合計	892,964	484,943	408,020	1年以内	127,116百万円	1年超	286,898百万円	合計	414,015百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">704,388</td> <td style="text-align: right;">396,683</td> <td style="text-align: right;">307,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233,357</td> <td style="text-align: right;">117,720</td> <td style="text-align: right;">115,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">937,746</td> <td style="text-align: right;">514,403</td> <td style="text-align: right;">423,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,636百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	491百万円	1年超	795百万円	合計	1,286百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705	その他	233,357	117,720	115,637	合計	937,746	514,403	423,342	1年以内	136,180百万円	1年超	299,455百万円	合計	435,636百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">697,681</td> <td style="text-align: right;">390,119</td> <td style="text-align: right;">307,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219,472</td> <td style="text-align: right;">109,714</td> <td style="text-align: right;">109,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,153</td> <td style="text-align: right;">499,833</td> <td style="text-align: right;">417,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,593百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	431百万円	1年超	816百万円	合計	1,247百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	697,681	390,119	307,561	その他	219,472	109,714	109,757	合計	917,153	499,833	417,319	1年以内	127,238百万円	1年超	288,355百万円	合計	415,593百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	550百万円																																																																																																																																																	
1年超	525百万円																																																																																																																																																	
合計	1,076百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025																																																																																																																																															
その他	203,515	104,520	98,995																																																																																																																																															
合計	892,964	484,943	408,020																																																																																																																																															
1年以内	127,116百万円																																																																																																																																																	
1年超	286,898百万円																																																																																																																																																	
合計	414,015百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	491百万円																																																																																																																																																	
1年超	795百万円																																																																																																																																																	
合計	1,286百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705																																																																																																																																															
その他	233,357	117,720	115,637																																																																																																																																															
合計	937,746	514,403	423,342																																																																																																																																															
1年以内	136,180百万円																																																																																																																																																	
1年超	299,455百万円																																																																																																																																																	
合計	435,636百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	431百万円																																																																																																																																																	
1年超	816百万円																																																																																																																																																	
合計	1,247百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	697,681	390,119	307,561																																																																																																																																															
その他	219,472	109,714	109,757																																																																																																																																															
合計	917,153	499,833	417,319																																																																																																																																															
1年以内	127,238百万円																																																																																																																																																	
1年超	288,355百万円																																																																																																																																																	
合計	415,593百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,000百万円（うち1年以内506百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="199 712 550 817"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="199 1131 550 1267"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	85,723百万円	減価償却費	73,055百万円	受取利息相当額	8,616百万円	未経過リース料		1年以内	5,255百万円	1年超	3,136百万円	合計	8,392百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,185百万円（うち1年以内443百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="635 712 986 817"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="635 1131 986 1267"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,814百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,700百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	89,325百万円	減価償却費	77,761百万円	受取利息相当額	8,287百万円	未経過リース料		1年以内	4,885百万円	1年超	2,814百万円	合計	7,700百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,145百万円（うち1年以内382百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1074 712 1425 817"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>173,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,015百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,888百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="1074 1131 1425 1267"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,880百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	173,214百万円	減価償却費	149,015百万円	受取利息相当額	16,888百万円	未経過リース料		1年以内	4,613百万円	1年超	2,266百万円	合計	6,880百万円
受取リース料	85,723百万円																																											
減価償却費	73,055百万円																																											
受取利息相当額	8,616百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	5,255百万円																																											
1年超	3,136百万円																																											
合計	8,392百万円																																											
受取リース料	89,325百万円																																											
減価償却費	77,761百万円																																											
受取利息相当額	8,287百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,885百万円																																											
1年超	2,814百万円																																											
合計	7,700百万円																																											
受取リース料	173,214百万円																																											
減価償却費	149,015百万円																																											
受取利息相当額	16,888百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,613百万円																																											
1年超	2,266百万円																																											
合計	6,880百万円																																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,020	1,424	404	604	999	395
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	15	5	10	15	5
その他	-	-	-	-	-	-
合計	1,030	1,440	409	614	1,014	400

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1)株式	604	1,020	416
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	15	5
その他	-	-	-
合計	614	1,036	422

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	1,033	1,023	1,033

(デリバティブ取引関係)
(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2	2
合 計		2,000	2	2

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	4	4
合 計		2,000	4	4

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	3	3
合 計		2,000	3	3

(注) 時価は、受取または支払金額の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除した額を計上しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 営業取扱高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		構成比		構成比	前中間 伸率		構成比
リース	118,434	89.1	113,241	86.9	4.4	230,848	89.3
レンタル	4,765	3.6	4,239	3.2	11.0	6,491	2.5
賃貸取引計	123,200	92.7	117,480	90.1	4.6	237,339	91.8
割賦取引	5,846	4.4	7,593	5.8	29.9	12,543	4.9
営業貸付取引	3,856	2.9	5,300	4.1	37.4	8,637	3.3
合計	132,903	100.0	130,374	100.0	1.9	258,520	100.0

2. 営業資産残高内訳

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		構成比		構成比	前中間 伸率	前期 伸率		構成比
リース資産	408,020	83.5	423,342	82.4	3.8	1.4	417,319	83.4
レンタル資産	9,509	1.9	8,249	1.6	13.3	8.3	7,617	1.5
賃貸資産計	417,529	85.4	431,592	84.0	3.4	1.6	424,937	84.9
割賦債権 (割賦未実現利益控除後)	15,195	3.1	21,810	4.2	43.5	17.2	18,616	3.7
営業貸付債権	56,053	11.5	60,603	11.8	8.1	6.2	57,083	11.4
合計	488,778	100.0	514,006	100.0	5.2	2.7	500,637	100.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間について、当社および連結子会社は、リース会社としてリース、レンタル、割賦および融資等を提供する金融サービス事業を営んでおります。

この事業活動は、金融サービス事業として与信から回収までのプロセスおよびリスクマネジメントが共通しており、事業セグメントは一つであると判断しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間については、当社および連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1株当たり純資産額	1,366.57 円	1,544.41 円	1,452.22 円
1株当たり中間(当期)純利益	93.50 円	99.35 円	186.37 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	84.35 円	92.48 円	169.26 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 23日

上場会社名

リコーリース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8566

本社所在都道府県

(URL : http://www.r-lease.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 大野 郁男 TEL (03) 5550 - 6336

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日 単元株制度採用の有無 有(1単元:100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	107,667	6.1	5,232	10.1	5,130	9.4
13年 9月中間期	101,444	3.8	4,752	20.7	4,689	9.8
14年 3月期	205,565		9,630		9,466	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,938	9.7	99.30	
13年 9月中間期	2,679	9.9	93.34	
14年 3月期	5,381		186.16	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 29,596,108 株 13年 9月中間期 28,708,780 株 14年 3月期 28,906,314 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	10.00	-	-	-
13年 9月中間期	9.50	-	-	-
14年 3月期	-	-	20.00	-

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	672,221		48,196		7.2	1,542.76
13年 9月中間期	659,431		39,535		6.0	1,364.90
14年 3月期	662,217		42,488		6.4	1,450.52

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 31,240,332 株 13年 9月中間期 28,965,923 株 14年 3月期 29,291,863 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 2,891 株 13年 9月中間期 17 株 14年 3月期 821 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
	216,000		10,200		5,800	10.00	20.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 185 円 66 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前期増減	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	679		1,217		3,603		2,386	
2. 受 取 手 形	-		-		367		367	
3. 割 賦 債 権	16,806		24,169		20,518		3,650	
4. 買 取 債 権	124,939		105,912		109,507		3,594	
5. 未 収 賃 貸 債 権	17,400		27,010		22,488		4,522	
6. 営 業 貸 付 金	55,956		60,508		56,987		3,520	
7. 賃 貸 料 等 未 収 入 金	12,050		12,558		12,174		384	
8. 未 収 入 金	8,075		3,905		6,678		2,772	
9. そ の 他	3,283		4,093		3,054		1,039	
10. 貸 倒 引 当 金	4,177		5,057		4,502		554	
流 動 資 産 合 計	235,015	35.6	234,319	34.9	230,877	34.9	3,441	1.5
固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	829,651		857,979		844,016		13,962	
2. 減 価 償 却 累 計 額	460,807		482,823		472,321		10,502	
賃 貸 資 産 合 計	368,844		375,155		371,695		3,460	
(1) 社 用 資 産								
1. 社 用 資 産	1,111		1,182		1,166		16	
2. 減 価 償 却 累 計 額	790		793		736		56	
社 用 資 産 合 計	321		389		429		40	
有 形 固 定 資 産 合 計	369,165	56.0	375,545	55.9	372,125	56.2	3,420	0.9
(2) 無 形 固 定 資 産								
(7) 賃 貸 資 産								
1. 賃 貸 資 産	48,685		56,436		53,241		3,194	
賃 貸 資 産 合 計	48,685		56,436		53,241		3,194	
(1) その他の無形固定資産	439		460		466		6	
無 形 固 定 資 産 合 計	49,125	7.5	56,896	8.4	53,708	8.1	3,188	5.9
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券	2,473		2,037		2,069		31	
2. そ の 他	3,652		3,421		3,436		14	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,125	0.9	5,459	0.8	5,505	0.8	46	0.8
固 定 資 産 合 計	424,415	64.4	437,902	65.1	431,339	65.1	6,562	1.5
資 産 合 計	659,431	100.0	672,221	100.0	662,217	100.0	10,003	1.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		対前期増減	
	(平成13年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	16,187		13,333		17,149		3,816	
2. 短期借入金	91,502		59,489		102,339		42,849	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	40,682		19,408		12,560		6,848	
4. 1年以内償還予定の社債	10,500		14,000		10,500		3,500	
5. 1年以内償還予定の 転換社債	4,684		-		4,163		4,163	
6. コマーシャルペーパー	77,000		50,000		70,000		20,000	
7. 支払引受債務	162,116		146,979		144,388		2,591	
8. 未払法人税等	2,186		2,516		2,534		17	
9. 賞与引当金	657		640		608		32	
10. その他	7,505		8,173		7,115		1,057	
流 動 負 債 合 計	413,021	62.6	314,541	46.8	371,358	56.1	56,816	15.3
固 定 負 債								
1. 社 債	64,000		64,000		68,000		4,000	
2. 長期借入金	141,327		244,005		178,843		65,162	
3. 引 当 金	790		679		767		87	
4. その他	756		797		759		38	
固 定 負 債 合 計	206,874	31.4	309,483	46.0	248,370	37.5	61,112	24.6
負 債 合 計	619,895	94.0	624,025	92.8	619,729	93.6	4,296	0.7
(資 本 の 部)								
資 本 金	6,079	0.9	7,896	1.2	6,340	1.0	1,556	24.5
資 本 剰 余 金								
1. 資本準備金	8,346		10,159		8,606		1,553	
資 本 剰 余 金 合 計	8,346	1.3	10,159	1.5	8,606	1.3	1,553	18.0
利 益 剰 余 金								
1. 利益準備金	284		284		284		-	
2. 任意積立金	21,445		26,145		21,445		4,700	
3. 中間(当期)未処分利益	3,142		3,482		5,568		2,085	
利 益 剰 余 金 合 計	24,871	3.8	29,911	4.5	27,297	4.1	2,614	9.6
その他有価証券評価差額金	238	0.0	232	0.0	245	0.0	12	5.2
自 己 株 式	-	-	5	0.0	1	0.0	3	234.3
資 本 合 計	39,535	6.0	48,196	7.2	42,488	6.4	5,707	13.4
負 債 資 本 合 計	659,431	100.0	672,221	100.0	662,217	100.0	10,003	1.5

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前中間会計期間		当中間会計期間		対前年同期増減		前事業年度の要約損益計算書	
			〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕				〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸率	金額	百分比		
売上高		%		%		%		%		%
1. 賃貸料収入	89,318		92,918		3,599		180,532			
2. 個品あっせん収益	82		92		9		168			
3. 営業貸付収益	912		915		2		1,829			
4. 受取手数料	217		295		77		464			
5. その他の売上高	10,912		13,446		2,534		22,570			
売上高合計	101,444	100.0	107,667	100.0	6,222	6.1	205,565	100.0		
売上原価										
1. 賃貸原価	81,376		85,400		4,024		165,444			
2. 資金原価	1,820		1,053		767		2,780			
3. その他の売上原価	8,764		11,027		2,262		18,161			
売上原価合計	91,961	90.6	97,480	90.5	5,519	6.0	186,385	90.7		
売上総利益	9,483	9.4	10,186	9.5	703	7.4	19,179	9.3		
販売費及び一般管理費	4,730	4.7	4,954	4.6	223	4.7	9,549	4.6		
営業利益	4,752	4.7	5,232	4.9	479	10.1	9,630	4.7		
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金	11		12		0		22			
2. その他	5		17		12		29			
営業外収益合計	17	0.0	30	0.0	12	70.8	52	0.0		
営業外費用										
1. 支払利息	19		10		9		29			
2. 有価証券評価損	-		72		72		94			
3. 社債発行費償却	59		48		10		62			
4. その他	2		0		1		29			
営業外費用合計	81	0.1	132	0.1	51	63.0	216	0.1		
経常利益	4,689	4.6	5,130	4.8	441	9.4	9,466	4.6		
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	-	-	-	-	-	-	40	0.0		
税引前中間(当期)純利益	4,689	4.6	5,130	4.8	441	9.4	9,425	4.6		
法人税、住民税及び事業税	2,152	2.1	2,438	2.3	285	13.3	4,384	2.1		
法人税等調整額	143	0.1	247	0.2	103	72.2	340	0.1		
中間(当期)純利益	2,679	2.6	2,938	2.7	259	9.7	5,381	2.6		
前期繰越利益	462		543				462			
中間配当額	-		-				275			
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-				-			
中間(当期)未処分利益	3,142		3,482				5,568			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

a. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

b. レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～3年であります。

社用資産

定率法によっております。

なお、耐用年数と残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～47年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、顧客の事故等のために将来の賃貸債権の回収困難が見込まれる賃貸資産の見積処分損相当額について、中間期末賃貸資産残高に、過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、減価償却費として追加計上しております。

なお、その累計額は15,274百万円であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産更正債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当中間期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、翌期から15年の定額法により費用処理とすることとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引及び金利オプション取引。

ヘッジ対象...借入金、社債、コマーシャルペーパー、営業貸付金等。

(3) ヘッジ方針

当社は長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ

ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務部が行っており、取締役会で承認された管理要綱の範囲内で担当統括役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM会議に報告しております。

内部管理体制については、財務部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、取引執行者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 買取債権及び支払引受債務はファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、当中間貸借対照表上、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。

また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 5,809百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 6,945百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 8,445百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,962百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形残高 7,229百万円</p> <p>割賦販売契約等に基づく預り手形残高 7,696百万円</p>
<p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 975百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金326百万円、長期借入金605百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 868百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金388百万円、長期借入金455百万円の担保に供しております。</p>	<p>2. 担保に供している資産</p> <p>リース債権 1,035百万円</p> <p>上記について、1年以内返済予定の長期借入金382百万円、長期借入金616百万円の担保に供しております。</p>
<p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 663百万円</p>		<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の内容は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 548百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 69,276百万円	有形固定資産 72,217百万円	有形固定資産 140,717百万円
無形固定資産 7,182百万円	無形固定資産 8,852百万円	無形固定資産 15,203百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">689,448</td> <td style="text-align: right;">380,423</td> <td style="text-align: right;">309,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,515</td> <td style="text-align: right;">104,520</td> <td style="text-align: right;">98,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">892,964</td> <td style="text-align: right;">484,943</td> <td style="text-align: right;">408,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,015百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	550百万円	1年超	525百万円	合計	1,076百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025	その他	203,515	104,520	98,995	合計	892,964	484,943	408,020	1年以内	127,116百万円	1年超	286,898百万円	合計	414,015百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">704,388</td> <td style="text-align: right;">396,683</td> <td style="text-align: right;">307,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233,357</td> <td style="text-align: right;">117,720</td> <td style="text-align: right;">115,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">937,746</td> <td style="text-align: right;">514,403</td> <td style="text-align: right;">423,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,636百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	491百万円	1年超	795百万円	合計	1,286百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705	その他	233,357	117,720	115,637	合計	937,746	514,403	423,342	1年以内	136,180百万円	1年超	299,455百万円	合計	435,636百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産含む） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用機器・情報関連機器</td> <td style="text-align: right;">697,681</td> <td style="text-align: right;">390,119</td> <td style="text-align: right;">307,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219,472</td> <td style="text-align: right;">109,714</td> <td style="text-align: right;">109,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,153</td> <td style="text-align: right;">499,833</td> <td style="text-align: right;">417,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,355百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415,593百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	-	-	-	1年以内	431百万円	1年超	816百万円	合計	1,247百万円	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	事務用機器・情報関連機器	697,681	390,119	307,561	その他	219,472	109,714	109,757	合計	917,153	499,833	417,319	1年以内	127,238百万円	1年超	288,355百万円	合計	415,593百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	550百万円																																																																																																																																																	
1年超	525百万円																																																																																																																																																	
合計	1,076百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	689,448	380,423	309,025																																																																																																																																															
その他	203,515	104,520	98,995																																																																																																																																															
合計	892,964	484,943	408,020																																																																																																																																															
1年以内	127,116百万円																																																																																																																																																	
1年超	286,898百万円																																																																																																																																																	
合計	414,015百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	491百万円																																																																																																																																																	
1年超	795百万円																																																																																																																																																	
合計	1,286百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	704,388	396,683	307,705																																																																																																																																															
その他	233,357	117,720	115,637																																																																																																																																															
合計	937,746	514,403	423,342																																																																																																																																															
1年以内	136,180百万円																																																																																																																																																	
1年超	299,455百万円																																																																																																																																																	
合計	435,636百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
器具備品	-	-	-																																																																																																																																															
1年以内	431百万円																																																																																																																																																	
1年超	816百万円																																																																																																																																																	
合計	1,247百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	- 百万円																																																																																																																																																	
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																															
事務用機器・情報関連機器	697,681	390,119	307,561																																																																																																																																															
その他	219,472	109,714	109,757																																																																																																																																															
合計	917,153	499,833	417,319																																																																																																																																															
1年以内	127,238百万円																																																																																																																																																	
1年超	288,355百万円																																																																																																																																																	
合計	415,593百万円																																																																																																																																																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>																																										
<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,000百万円（うち1年以内506百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">85,723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,392百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	85,723百万円	減価償却費	73,055百万円	受取利息相当額	8,616百万円	未経過リース料		1年以内	5,255百万円	1年超	3,136百万円	合計	8,392百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高は1,185百万円（うち1年以内443百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,761百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,700百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	89,325百万円	減価償却費	77,761百万円	受取利息相当額	8,287百万円	未経過リース料		1年以内	4,885百万円	1年超	2,814百万円	合計	7,700百万円	<p>このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は1,145百万円（うち1年以内382百万円）であります。</p> <p>なお、借主側の残高はおおむね同一であり、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">173,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,015百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">該当ありません。</p> <p>(貸主側)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,880百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	173,214百万円	減価償却費	149,015百万円	受取利息相当額	16,888百万円	未経過リース料		1年以内	4,613百万円	1年超	2,266百万円	合計	6,880百万円
受取リース料	85,723百万円																																											
減価償却費	73,055百万円																																											
受取利息相当額	8,616百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	5,255百万円																																											
1年超	3,136百万円																																											
合計	8,392百万円																																											
受取リース料	89,325百万円																																											
減価償却費	77,761百万円																																											
受取利息相当額	8,287百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,885百万円																																											
1年超	2,814百万円																																											
合計	7,700百万円																																											
受取リース料	173,214百万円																																											
減価償却費	149,015百万円																																											
受取利息相当額	16,888百万円																																											
未経過リース料																																												
1年以内	4,613百万円																																											
1年超	2,266百万円																																											
合計	6,880百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,364.90 円	1,542.76 円	1,450.52 円
1株当たり中間(当期)純利益	93.34 円	99.30 円	186.16 円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	84.21 円	92.43 円	169.07 円

(注) 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 米国基準に基づき作成した場合の「連結貸借対照表」

連結貸借対照表(米国基準)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前中間期 (13.9.30)	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)	科 目	前中間期 (13.9.30)	当中間期 (14.9.30)	前期 (14.3.31)
現金及び現金同等物	697	1,738	3,616	短期借入債務	216,456	142,934	194,594
ファイナンスリース投資	396,538	419,892	400,142	買掛金及び未払金	17,907	14,490	18,837
買 取 債 権	124,939	105,913	109,508	支 払 引 受 債 務	162,116	146,979	144,389
その他の債権	32,004	37,273	31,983	未 払 法 人 税 等			
営業貸付金	56,067	60,608	57,090	当 期 分	2,188	2,520	2,534
貸倒引当金	16,277	18,262	17,179	繰 延 分	6,524	6,020	6,341
投資有価証券	2,473	2,286	2,391	未 払 費 用	3,259	3,481	3,551
前 払 費 用	3,337	3,559	2,672	受 入 保 証 金	754	793	756
オペレーティングリース資産	9,509	8,249	7,617	その他の債務	4,830	4,125	3,972
社 用 資 産	321	390	430	長期借入債務	167,519	257,142	195,410
信託受益権	16,606	10,516	20,154	負 債 合 計	581,553	578,484	570,384
その他資産	5,547	5,116	5,116	資 本 の 部			
資産合計	631,761	637,278	623,540	資 本 金	6,080	7,897	6,340
				資 本 準 備 金	8,080	9,893	8,341
				利 益 準 備 金	284	284	284
				その他の剰余金	35,530	40,586	37,955
				その他の包括利益			
				累 計 額	234	139	238
				自 己 株 式	0	5	2
				資 本 合 計	50,208	58,794	53,156
				負債及び資本合計	631,761	637,278	623,540

2. 米国基準により作成した場合の「連結損益計算書」

連結損益計算書(米国基準)

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期	当中間期	前期
	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成13年4月1日 平成14年3月31日
収 益	15,169	15,245	30,070
ダイレクトファイナンス収益	9,650	9,643	18,979
ホーレーティングリース収益	3,704	3,747	7,505
営業貸付収益	912	915	1,830
債権売却益	130	-	225
その他の収益	773	940	1,531
費 用	10,224	10,113	20,378
支払利息	1,597	844	2,344
ホーレーティングリース資産減価償却費	3,386	3,306	6,916
販売費及び一般管理費	4,917	5,580	10,330
その他の費用	324	383	788
税 引 前 利 益	4,945	5,132	9,692
法 人 税 等	2,132	2,194	4,178
当 期 純 利 益	2,813	2,938	5,514

3. 米国基準キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動からのキャッシュ・フロー			
当期純利益	2,813	2,938	5,514
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益への調整			
オペレーティングリース減価償却費	3,384	3,305	6,912
貸倒引当金繰入額	1,955	2,837	4,387
債権売却益	130	-	225
有価証券評価損	-	72	94
繰延税金(純額)	24	249	210
その他の債権の純増減額	3,431	318	5,295
前払費用の純増減額	790	887	126
その他資産の純増減額	205	30	262
買掛金および未払金の純増減額	939	4,347	1,869
未払法人税の純増減額	97	14	443
未払費用の純増減額	138	70	154
その他の債務の純増減額	882	153	24
その他(純額)	53	99	127
営業活動から得た現金(純額)	5,815	3,549	13,930
投資活動からのキャッシュ・フロー			
リース資産の購入額	102,726	97,371	198,963
ファイナンスリース投資の回収	69,506	71,157	140,651
ファイナンスリース投資の証券化による回収	10,000	-	25,000
ファイナンス投資の証券化に伴う信託受益権の配当	1,416	5,440	3,169
ファクタリング債権(買取債権)の回収額	374,296	329,430	702,895
ファクタリング債務(支払引受債務)の支払額	374,093	323,244	704,988
顧客への営業貸付金の実行額	4,440	8,396	9,956
営業貸付金の元本回収額	3,601	4,876	8,088
その他	18	11	198
投資活動に使用した現金(純額)	22,458	18,119	34,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)	21,945	51,686	43,792
長期借入債務による調達	66,745	90,037	90,000
長期借入債務の返済	27,829	25,348	22,313
現金配当金の支払	283	307	558
その他(純額)	0	4	1
財務活動から得た現金(純額)	16,688	12,692	23,336
現金および現金同等物の純増減額	45	1,878	2,964
現金および現金同等物期首残高	652	3,616	652
現金および現金同等物期末残高	697	1,738	3,616

キャッシュ・フロー情報補足

支払利息現金支払額	1,706 百万円	754 百万円	2,473 百万円
法人税等現金支払額	2,058 百万円	2,457 百万円	3,944 百万円
転換社債の転換			
転換社債の転換による資本金増加額	540 百万円	1,557 百万円	801 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	540 百万円	1,553 百万円	800 百万円
転換による転換社債減少額	1,080 百万円	3,110 百万円	1,601 百万円

4．連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲および異動状況

東京ビジネスレント株式会社

リクレス債権回収株式会社

当期からリクレス債権回収株式会社を連結子会社として連結しております。

(2) 持分法の適用および異動状況

該当はありません。

2．会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しており、重要な会計方針のうち主なものは以下の通りであります。

(1) ファイナンス・リース収益

米国財務会計基準書第13号に基づき、利息法により収益の認識をしております。

(2) 収益計上停止の方針

ファイナンス・リースについて、4ヶ月以上の未収が発生した場合、および営業貸付金について、6ヶ月以上の未収が発生した場合、または経営陣が回収困難と判断した時点で収益の認識を停止しております。

(3) 貸倒引当金繰入

貸倒引当金はファイナンス・リースおよび営業貸付金に係わるものであり、経営陣の判断により今後発生する可能性のある損失を合理的に予測して、十分な引き当てを行っております。減損した貸付金については米国財務会計基準書第114号に基づき評価した結果、評価額が帳簿価額を下回った場合は貸倒引当金の計上を行っております。

また、長期性資産については、同基準書121号を適用し、帳簿価額に回復可能性のない減損を生じさせるような事象や環境の変化が生じた場合、帳簿価額と公正価額から処分費用を控除した金額とのいずれか低い方の金額で表示しております。

(4) 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号を適用し、売却可能有価証券の評価損益については、税効果考慮後の金額を「未実現有価証券評価益」として資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第109号に基づき、資産・負債法による税効果会計を全面適用しております。

(6) 金融派生商品及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を前中間期より適用しております。